

～海外情報～

2011年12月5日全8頁

米雇用環境は改善、但し失業率低下は話半分に

ニューヨークリサーチセンター
近藤 智也

11月の米国雇用統計：非農業雇用者数は12万人増、失業率は8.6%

[要約]

- 11月の非農業雇用者数は前月差12.0万人増と市場予想には僅かに届かなかったが、過去2ヶ月分が7.2万人分も上方修正された点を考慮すると、雇用環境は底堅く改善しているといえよう。景気後退懸念を概ね払拭する内容だが、オバマ大統領や金融当局にとってはまだ十分なペースではないかもしれない。注目される民間部門は14.0万人増とコンスタントに増加。政府部門は労働市場の足を引っ張り続けており、民間部門では、建設業が不振だが、小売や専門・企業向けサービスや教育・健康サービス、レジャー・接客業などサービス部門が拡大している。ただ、雇用者数は相対的に低賃金のセクターで増えているために、賃金水準（平均）は伸び悩んでいる。依然として企業側優位の労働市場であり、一部のセクターや職種を除くと、採用に慎重な企業は待遇条件を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できている。
- 11月の失業率は8.6%と前月から0.4%ポイントも低下し、2年8ヶ月ぶりの低水準に。4月以降の9.0～9.2%という狭いレンジを大きく突き破った形であり、Fedが11月に公表した2012年の失業率見通しを一年も前倒しで達成したことになる。だが、ポジティブな要素とネガティブな要素がともに失業率低下に作用しているため、失業率の改善を額面通りに受け取ることはできない。前月に引き続き、経済的理由のパートタイム従業員の減少、解雇等の非自発的離職の減少、長期失業者の減少などは雇用環境の改善を示唆するが、一方で、労働市場からの退出が加速した結果、見かけ上、失業率が大幅に下がったともいえよう。過大評価は禁物である。

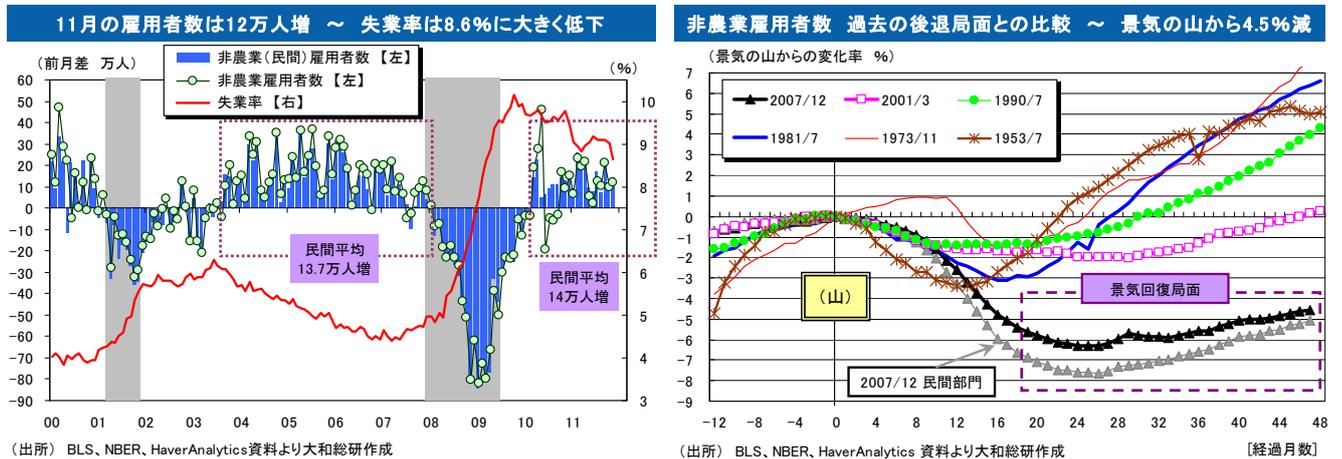
11月は12万人増 ～
さらに過去分が上方
修正される

11月の非農業雇用者数は前月差12.0万人増となり、市場コンセンサス（Bloomberg調査：中央値12.5万人増）には僅かに届かなかった。だが、過去2ヶ月分がサービス部門を中心に7.2万人分上方修正された点を考慮すると、米国の雇用環境は底堅く改善しており、年央にかけて高まった景気後退懸念は概ね払拭されたといっておよびだろう¹。但し、2～4月に記録した月平均21.5万人増のペースとは10万人程度の乖離があり、オバマ大統領や金融当局が満足するような水準には届いていない。

¹ 過去2ヶ月分は、9月が当初の15.8万人から21.0万人に、10月が当初の8.0万人から10.0万人とそれぞれ増加幅が拡大し、累計では7.2万人分の上方修正となり、3ヶ月連続でプラスのリバイスとなった。リバイスされた中身をみると、9月の場合、政府部門が2.3万人分、民間部門が2.9万人分上方修正された。民間部門では、レジャー・接客業（主に飲食店）や小売（主にアパレル）、建設業、専門・企業向けサービス（主に人材派遣）などが上方修正された一方、教育・健康サービスが下方修正された。政府部門の上方修正は、その多くが州政府で発生している。また、10月の場合、政府部門は0.7万人分、民間部門は1.3万人分と全体的に小幅な上方修正だった。前者では、連邦政府や州政府が上方修正されて、地方政府の教育関連の下方修正を相殺した。民間部門では、教育・健康サービスや専門・企業向けサービス（主に専門）、建設業、金融・保険・不動産などが上方修正された一方、小売や情報などが下方修正に。

注目される民間部門の雇用者数は 14.0 万人増と 21 ヶ月連続で増加した（市場予想 15.0 万人増）。今年 1～4 月の月平均 20.4 万人増から 5～6 月は平均で 8.7 万人増と一ケタ台にとどまったが、7～10 月にかけては平均 14.6 万人増に回復し、11 月もほぼ同じペースに。プラスに転じた 2010 年 3 月からの平均ペースは 14.0 万人増、1 年 9 ヶ月に及ぶ民間部門の累積増加幅は 294.7 万人と、2008～09 年の累積減少幅 883.8 万人（2008 年 2 月～2010 年 2 月）の約 1/3 を取り戻した形だ。

政府部門は労働市場の足を引っ張り続けており、民間部門では、建設業が不振。しかし、小売や専門・企業向けサービスや教育・健康サービス、レジャー・接客業などサービス部門の雇用はコンスタントに増えている。ただ、雇用者数は緩やかに増えているものの、相対的に低賃金のセクターに集中していることから、賃金水準（平均）は低いままである。依然として企業側優位の労働市場であり、一部のセクターや職種を除くと、採用に慎重な企業は待遇条件を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できている。国内の財政政策を巡る停滞や欧州の債務問題など内外の状況が不透明ななか、コストを意識した企業経営が続くとみられる。



中小・中堅企業が雇用創出の主役 ～ 消費者マインドの雇用認識が改善

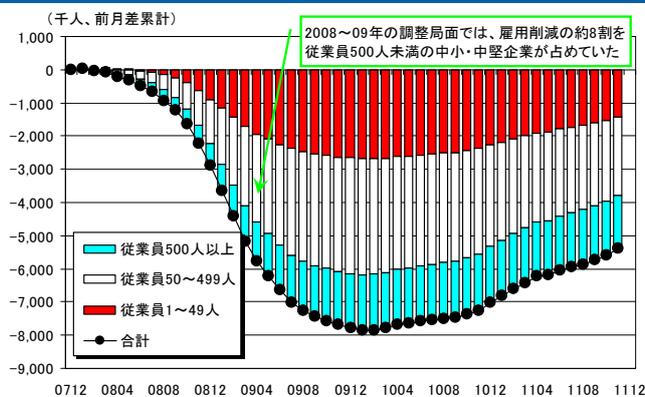
11月30日にADPが発表した11月の民間部門の雇用者数は20.6万人増と市場予想13万人増を大幅に上回り2010年12月以来の大幅増となった分だけ²、雇用統計の期待値を高めてしまったかもしれない。1～4月期の月平均19.4万人増から、5～10月期は10.5万人増と増加幅は半減したが、11月は年初並みのペースに戻った。ADPは、“今月の数字は、すべての主要なセクターでポジティブに成長していることを示し、最近の失業率低下や失業保険申請件数の減少と一致している。内外の財政的な不確実性にもかかわらず、中小や中堅企業の経営者は成長や採用を増やす道を探っている。サービスセクターが雇用創出を主導している”とコメント。また、11月の増加幅は通常失業率を引き下げる水準であり、雇用回復はGDP成長率の加速とも整合的であるとも指摘。企業の規模別では、1～49人の中小企業が11.0万人増、50～499人の中堅企業が8.4万人増となる一方、500人以上の大企業は1.2万人増と3月以来の増加幅に膨らんだ。それでも、500人未満の中小・中堅企業が全体の9割以上を占めており、雇用創出の主体である傾向は変わらない。

一方、従業員を雇う側の企業サイドの態度を11月のISMの製造業景況感指数の

² http://www.adpemploymentreport.com/pdf/FINAL_Release_November_11.pdf

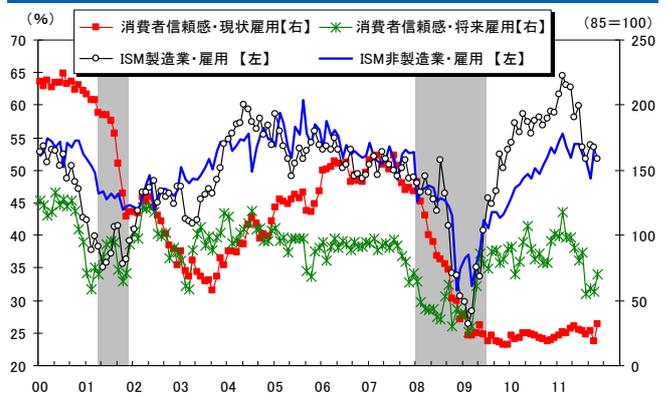
雇用系列でみてみると、11月は51.8と前月の53.5から低下した。原系列のデータながら、増やしたと回答した企業が22%と4ヶ月連続で変わらなかったのに対して、減らしたという企業は21%（前月15%）と2009年9月以来の高水準に。企業の削減圧力が衰えていないことを示す一例であり、右肩上がりの雇用拡大を妨げている。対照的に、雇われる側の家計サイドの雇用環境に対する見方（Conference Board 調査の消費者信頼感指数）は改善している。雇用に対する現状認識と先行きへの期待感ともに前月から改善したが、特に前者は2009年1月以来の水準まで高まっている。ただ、ここ約3年間では好環境といえるが、歴史的にみると低水準のまま。また、期待感も高まっているが、春先の明るい見方を大きく下回っている点が現状認識との違いである。

民間企業 ～ 2010年以降は、500人未満の企業で雇用創出されている



(出所) ADP、HaverAnalytics資料より大和総研作成

雇用に対する見方 ～ 家計は単月で大きく改善、企業は依然慎重



(出所) ISM、Conference Board、NBER、HaverAnalytics資料より大和総研作成

政府部門は2.0万人減 と3ヶ月連続の減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差2.0万人減と3ヶ月連続で減少した。市場予想をベースにすると、政府部門は2.5万人のマイナスが見込まれており、それをやや下回った。依然として州・地方政府が足を引っ張っている状況は変わらないが、5～7月にかけての平均4.9万人減少に比べるとマイナス幅は半分以下に縮小している。11月は、州政府の減少幅が前月の1.6万人減から0.5万人減に縮小したものの、地方政府が教育関連、それ以外を問わず減少した（1.1万人減）。2008年後半から始まった州・地方政府の減少トレンドは止まっておらず、2008年8月のピークから累計63.9万人減っている。

生産部門は0.6万人減 ～ 建設業の減少が響く

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差14.0万人増となり、このうち生産部門は0.6万人減と小幅ながら2ヶ月連続の減少となった。鉱業と製造業では雇用者が増えているものの、建設業のマイナス（1.2万人減）が響いているという構図は前月から同じである。11月の場合、住宅関連は前月から横ばいとなる一方、非住宅関連（大型構造物・土木建設を含む）が1.17万人減に。

製造業は0.2万人増と2ヶ月連続で増加したが、ここ4ヶ月間は1万人未満の増減であり、ほぼ横ばい状態といえよう。具体的には、金属製品が0.83万人増、自動車・部品を含む輸送機器が0.52万人増、機械が0.38万人増などと増加したが、コンピュータ・電子製品（0.34万人減）や食品（0.33万人減）、印刷（0.32万人減）などのように減少が止まらない業種も多い。実際、製造業のDI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）は49.4と3ヶ月ぶりに50を割り込み、製造

業における雇用創出力が乏しいことを示している。また、鉱業等は 0.4 万人増とコンスタントに拡大し続けており、2010 年 1 月からの累積増加幅は 15.3 万人と民間部門の 5%強を占める。但し、3～5 月の 1 万人超をピークに徐々に増加幅は縮小傾向にある。

民間サービスは14.6 万人増 ～ ややペ ースアップ

民間サービス部門は 10 月の前月差 12.1 万人増から 14.6 万人増に。9 月がストライキ (4.5 万人分) 収束による反動増で押し上げられている点を考慮し均してみると、7 月から 10 月にかけてのほぼ同じペース (月平均 12.8 万人) からやや加速しているといえよう。

個別にみると、小売が前月の 1.27 万人増から 4.98 万人増と大幅に拡大し最大の牽引役になっている (8 ヶ月連続の増加)。このうちアパレルが 2.67 万人増と半分以上を占めており、続いてデパート等の総合小売が 0.58 万人増 (但しデパートに限ると 0.4 万人減、半年ぶりの減少)、家電が 0.52 万人増 (4 ヶ月ぶりの増加)、自動車・部品ディーラーが 0.42 万人増、ガソリンスタンドが 0.28 万人増と広範囲にわたって増えている。逆に、雑貨やヘルスケアは 2 ヶ月連続で減少とやや不振である。

小売に関しては、11 月のサンクスギビングデー (今年は 11 月 24 日) 明けから本格化する年末商戦に備えて、一時的に従業員を増やす傾向にある。原系列ベースでみると、例年 9 月に一旦減少した小売セクターの従業員数は 10 月から 12 月にかけて増加に転じ、年明けの 1 月には再び大幅に減少するというパターンがある。今年でいえば、10 月は前月差 12.37 万人増、そして 11 月は 42.35 万人増と着実に増えている。このようなパターンは季節調整によって修正されるが、11 月に季節調整済みで 4.98 万人増と 7 ヶ月ぶりの増加幅になったのは、原系列ベースでも 11 月の増加幅が大きかったからに他ならない (2008 年 11 月が前月差 21.35 万人増、2009 年 11 月 31.70 万人増、2010 年 11 月 33.27 万人増)。

また、専門・企業向けサービスは 3.3 万人増と堅調に増えているが、過去 4 ヶ月の平均 4.4 万人増からはややプラス幅が縮小。雇用サービスが 1.79 万人増 (うち雇用創出の担い手である一時雇用は 2.23 万人増と 5 ヶ月連続で増加) と堅調に推移しているが、雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスは 0.88 万人増と鈍化気味。コンピュータシステムデザインやマネージメント・技術コンサルタントサービスは順調に増えているが、建築・エンジニアサービスの弱含みが響いている。リセッションの時期を含めて概ね増え続けてきた教育・健康サービスは 2.7 万人増になり、ヘルスケアの伸び悩みを反映。また、レジャー・接客業は 2.2 万人増と、この半年間はほぼ同水準。11 月は、飲食店が 3.27 万人増とプラス幅が拡大したが、ホテルや娯楽・ギャンブルの不振が相殺してしまった。

それ以外のセクターは、運輸・倉庫が 0.83 万人増、金融・保険・不動産が 0.80 万人増、公益が 0.13 万人増とプラスになる一方、情報は 0.4 万人減、卸売も 0.17 万人減とマイナスで、いずれも 1 万人未満の小動きである。

賃金の伸び悩みが顕 著 ～ 実質ベース では増えず

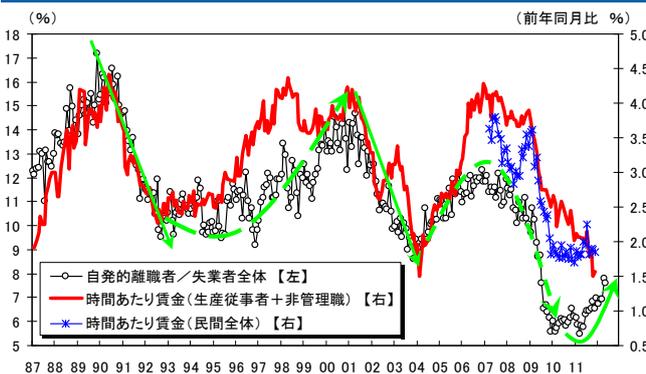
事業所調査 (Establishment Survey Data, Current Employment Statistics) は人数の点で緩やかながらも拡大していることを示しているが、労働時間や時間当たり賃金は伸び悩んでいる。まず、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の 11 月の週当たり

労働時間は 34.3 時間と前月と変わらない。前月に長期化した製造業や鉱業の労働時間は短縮、民間サービス部門も横ばいに。

一方、民間セクター全体の時間あたり賃金は前月比 0.09%減と 3 ヶ月ぶりに下落し、前年同月比では 1.85%増と依然として 2%を下回ったまま。CPI 全体の上昇率が足もとでピークアウトしたとはいえ、前年水準を 3%以上上回っていることから、実質ベースでは前年割れの状態が続いており、消費者にとってはネガティブな材料である。特に、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職の賃金は前年同月比 1.56%増と一段と低い（前月比 0.1%増）。雇用者数の主な増加先が、小売や人材派遣といった相対的に低賃金のセクターにみられるために、全体の平均賃金を抑制していると考えられる。

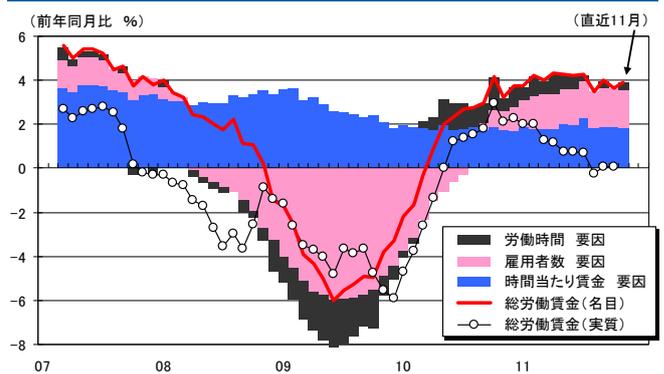
名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率は大きく跳ね上がっており、雇用者数の増加に伴って賃金上昇率は今後上向いていくと引き続き想定している。しかし、自発的離職率の水準自体が低く、実質ベースで前年比プラスになるにはしばらく時間がかかるだろう。なお、11 月の民間部門の総労働賃金（時給×時間×雇用者数）は前月比 0.04%増とほぼ横ばいとどまる（前年同月比 3.92%増）。

従業員の態度を反映する自発的離職率 ～ 賃金は依然として上昇せず



(注) 自発的離職率は6ヶ月先行させている。
(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

総労働賃金(民間部門)は、前月比でほぼ横ばいとどまる



(注) 系列は管理職を含む全体ベース、棒グラフは寄与度、総労働賃金=時給×時間×雇用者数
(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

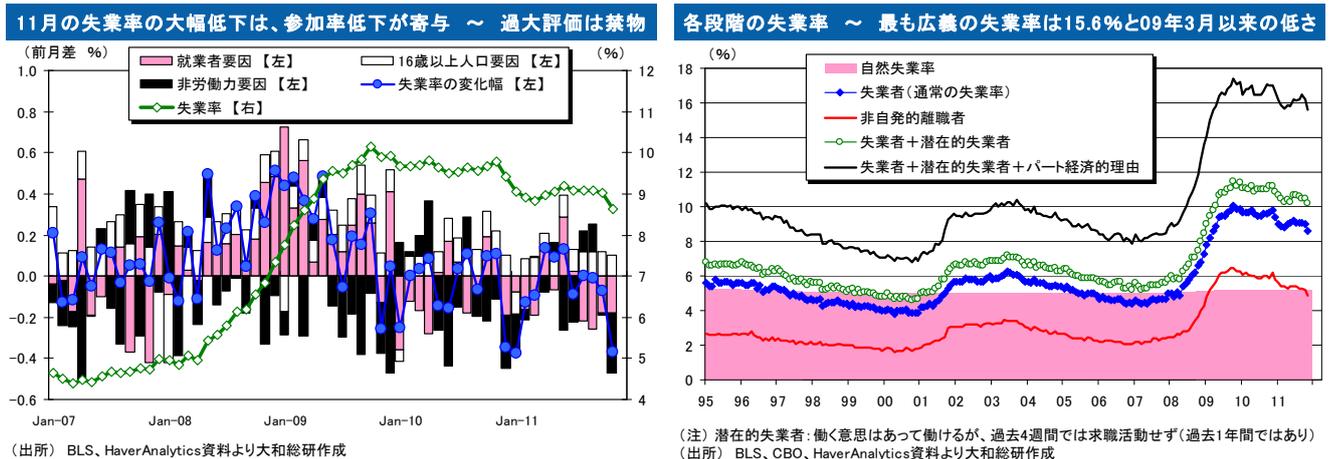
失業率は8.6%に大きく低下 ～ 2年8ヶ月ぶりの低水準に

11月の失業率は8.645%と10月の9.012%から0.368%ポイントも低下し2年8ヶ月ぶりの低水準まで改善した。市場予想9.0%を下回り、4月以降の9.0～9.2%という狭いレンジを大きく突き破った形であり、Fedが11月に公表したメンバー大勢の失業率見通し（2012年Q4平均で8.5～8.7%）を一年も前倒して達成したことになる。だが、ポジティブな要素とネガティブな要素がともに失業率低下に作用しているため、失業率の改善を額面通りに受け取ることはできない。

11月の失業率の変化を要因分解すると、就業者が増えたことによって就業者要因が失業率を0.18%ポイント押し下げている。4ヶ月連続でポジティブな要素として寄与しているが、全体の低下幅の半分しか説明しておらず、11月は他の要因が影響している。それが、非労働力要因の0.29%ポイントの押し下げであり、労働参加率（=労働力人口/16歳以上人口）が64.00%と4ヶ月ぶりに低下したため。また、人口が増えている米国の場合（16歳以上人口が17.2万人増加）、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それが失業率の0.10%ポイントの押し上げに相当する。つまり、非労働力要因がフラットであれば、失業率の低下幅は0.08%ポイントに過ぎなかったわけであり、過大

評価は禁物だろう。

だが、6～7月は、労働参加率が低下したために統計上の失業率の上昇が抑制されたが、8～11月にかけては、就業者の増加がポジティブな要素として寄与している点は事実であり、失業率の計算のもとになる家計調査 (Household Survey Data、Current Population Survey) のデータをもみても、この他に雇用環境の改善を示唆する点が多くみられる。



**就業者は27.8万人増
～ 内容面的にはポ
ジティブな点が多い**

11月の失業者は前月差59.4万人減の1,330.3万人と2009年3月以来の低水準に、就業者は27.8万人増と4ヶ月連続で増加し、非労働力人口は48.7万人増と大幅に増加した。ちなみに、BLSが家計調査の就業者を事業所調査の定義に合わせて加工すると、就業者は49.8万人増と2ヶ月ぶりに増加している³。

就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が32.3万人増と増えたのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は9.1万人減と2ヶ月連続で減少し、家計調査ベースでは労働時間が伸びていることが窺える。しかも、パートタイム従業員のうち経済的な理由(ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等)で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数が40万人近くも前月から減っており、2ヶ月連続で大きく改善している。このような雇用環境の改善を示唆する材料を受けて、最も広義の失業率(U-6)は15.6%と前月から0.6%ポイントも低下した。

**失業者大幅減の背景
～ 就業よりも非
労働力化が大きい**

就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、一ヶ月前は就業していたのに11月は失業してしまった人は前月差9.8万人減少し、失業状態から就職にこぎつけた人数は6.3万人増と4ヶ月連続で増えるなど、労働市場の好転を示している。また、非労働力人口から就業者へのシフト、すなわち求職活動を始めて当月のうちに仕事が見つかった人が前月差0.8万人減に、労働市場に流入しても仕事が見つからず失業者となった人も14.7万人減となるなど労働市場への流入圧力が低下している。

一方、就業や失業状態から非労働力へのシフト(労働市場からの退出)をみる

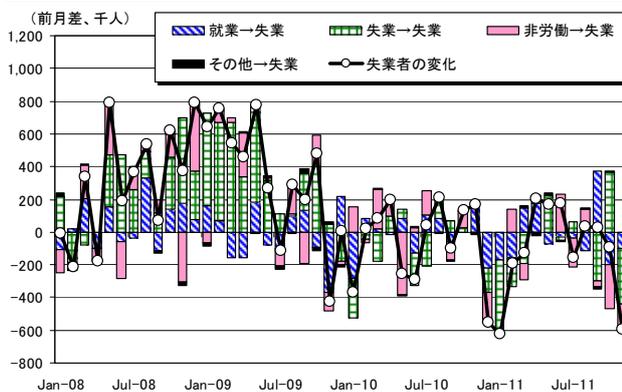
³ http://www.bls.gov/web/empsit/ces_cps_trends.pdf

と、就業状態から非労働力化した人は14.1万人増と2ヶ月連続で増加したほか、失業状態からのシフトは18.7万人増とプラスに転じ、非労働力化の定着も17.3万人増と2ヶ月連続で増えている。このように、前月に比べて流出が加速した結果、前述の労働参加率の低下につながっている。就業者や失業者、非労働力人口などの各カテゴリーで前月と変わらなかった比率が高まっており、労働市場の流動性が低下しているといえよう。

潜在的失業者は増加

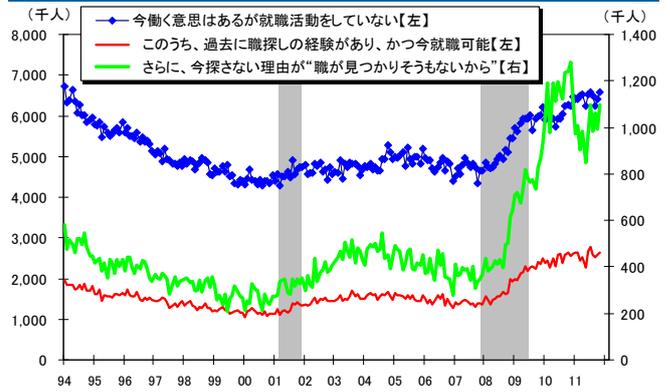
大幅に増加した非労働力人口だが、このうち漠然と働く意思がある人は659.5万人と前月から19.2万人増加し1994年4月以来の高水準に膨らんだ。さらに、彼らのうち、より現実味のある人数⁴は100万人前後で推移し、前年同月では減っているものの、依然として高止まっている。このような予備軍の存在は、見かけ上、失業者が減っているだけで、今後人々が労働市場に戻って求職活動を再開する可能性を示唆している。

失業者の減少 ～ 就業へのシフト以上に、労働市場からの退出が影響



(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

非労働力の行方 ～ 働く意思はあるが、就職活動をしていない人



(出所) BLS, NBER, HaverAnalytics資料より大和総研作成

非自発的離職の大幅減少はポジティブ

11月の失業者1,330.3万人を理由別にみると、解雇など(非自発的離職)を理由にする失業者が前月差43.2万人減と6ヶ月連続で減少している。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由は8.4万人減り、恒久的な解雇等の減少幅も34.8万人と大きく拡大した。また、よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者が6.5万人減と4ヶ月ぶりに減ったが、失業者全体に占める割合は7.6%に高水準である。この他、労働市場への再流入が3.4万人減、新規流入が1.7万人減となっており、流動性の低下を裏付けている⁵。

超長期失業者は前年比で減少 ～ 就職を諦めたとみるのが自然

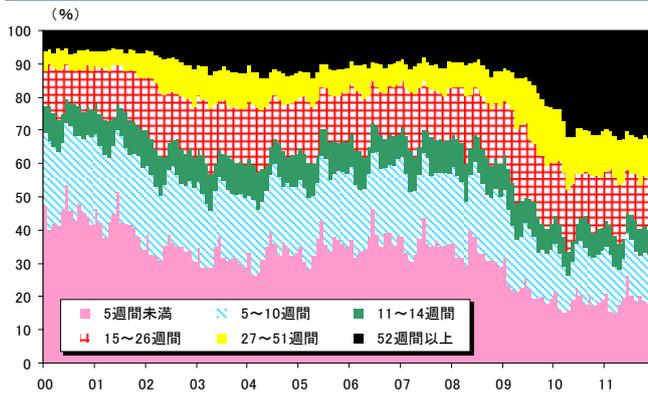
失業期間別では、最も短いカテゴリーである5週間未満が前月差17.5万人減、そして5～14週間が33.9万人減と短期失業者の減少がみられる一方、15～26週間は6.3万人増と3ヶ月ぶりに増えたが、それ以上に、27週間以上という長期失業

⁴ 過去4週間では求職活動はしなかったが、過去一年間では経験があり、かつ今働ける状態。しかも過去4週間に求職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”などネガティブな点を挙げるなど、統計上の失業者に最も近い分類に相当する人。

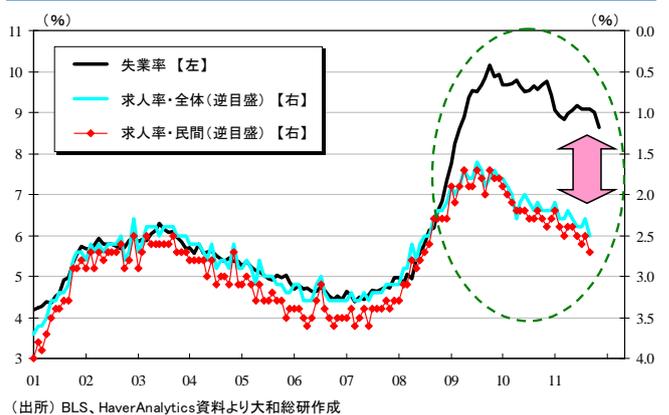
⁵ なお、失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が8.0万人多く、失業理由の変化(季節調整済みの前月差)は参考程度にとどめるべきかもしれない。

者のカテゴリーが 18.5 万人減となったことから、全体の失業期間の短縮化に貢献している⁶。また、原系列ベースをみると、52 週間以上（1 年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも 43.0 万人も少ない。但し、失業者全体に占める割合は 32.1%と依然として高止まったままだ。失業期間の長期化によってスキルが低下している点を踏まえると、仕事が見つかったというよりは、求職活動を止めて労働市場から退出したと解釈する方が自然だろう。

一年以上の長期失業者が約3割を占める ～ スキル劣化は避けられず



ミスマッチの存在 ～ 今後も失業率と求人率の乖離は縮小していくか



ミスマッチの存在 ～ 長期成長力を抑制

11 月 30 日に FRB が公表したページブックによると、12 地区連銀のうちセントルイス連銀を除く 11 地区で景気は緩やかなペースで拡大したと報告されており、前回 10 月時点から大きな変化はみられなかった⁷。報告では、消費支出に関して、一部で冬物衣料の好調さや自動車販売の増加がみられるほか、観光業の力強さも指摘されている。ただ、スタート好調が伝えられている年末商戦の見通しについては、小売業者の慎重な見方が紹介されている。

雇用については、総じて抑制されていると総括されているが、企業が求める条件を満たす人材を見つけることが難しいという指摘も半数の地区から挙がっている。特に、高いスキルをもつ、製造業の熟練工や技術職を企業が募集しても十分には集まらないとのこと。このような熟練労働者の不足を受けて、一部の分野では賃金が上昇している。しかしながら、失業者のスキルが劣化している状況に対して懸念が高まっているという言及もある。ミスマッチの存在は足もとの雇用環境の回復を妨げるだけでなく、米国の長期的な成長力にとってもマイナスである。今後も雇用者数のみならず、質的な改善がみられるかに注視していく必要があるだろう。

⁶ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” の方が 7.2 万人多い。

⁷ <http://www.federalreserve.gov/fomc/beigebook/2011/20111130/default.htm>

11 月 18 日までに集まった情報をもとに、ミネアポリス連銀がまとめた。